

2019年度全国情報宣伝セミナー
 日時：2019年3月1日(金) 13:00~
 2日(土) 16:00
 会場：東京都
 「TKP市ヶ谷カンファレンスセンター」
 ※詳細は発行第143号をご参照ください。

自治労福島

自治労福島県本部機関紙

E-mail:chousa@jichiro-fukushima.or.jp

第800号
 2019年(平成31年)
 2月6日
 福島市荒町1-21
 自治労福島県本部
 発行人志賀一幸

がんばろう福島

2019春闘討論集会

2019春闘方針を組織討議へ

県本部は、1月11~12日に2019春闘討論集会を磐梯熱海で開き、春闘方針(討議案)等に対する意見集約を行った。春闘方針は、組織討議に付され、2月の臨時大会で決定する。集会には39単組156人が参加した。



連合福島 八巻副事務局長から、「2019春季生活闘争にむけて」と題して、連合および民間春闘の取り組みについての講演を受けた。

県本部は、1月11日(12日の日程で、磐梯熱海のホテル華の湯で2019春闘討論集会を開いた。県本部春闘方針(案)について、協議を行うとともに、単組での議論を喚起した。



第2分科会 会計年度任用職員制度

人書記長より「自治労・2019春闘の課題およびポイント」と題して講演を受けた。今年、「賃金・人事評価制度」、「会計年度任用職員制度」、「組織強化・担い手づくり」の3つの分科会を開き、学習と交流を行った。



第3分科会 組織強化・担い手づくり

県本部は、春闘期を年間のたまたかのスタートに位置づけ、単組における課題を洗い出し、要求につなげるとともに、新規採用職員全員の組合加入をはじめ、組織拡大の取り組みも強化していく。また、2019春闘において決着をめざす課題として、①労使関係ルールの確立、②民間職場の賃金・労働条件改善、③会計年度任用職員制度の確立、④時間外労働の上



第1分科会 賃金・人事評価制度

限規制の条例化と36協定の締結および人員確保の4点を重点的に全単組で取り組んでいく。さらに、「賃金改善」「職場からの働き方改革と人員確保」、「臨時・非常勤等職員の処遇改善と組織強化」、「安心して働くことができる地域づくり」の4点を2019春闘の基本設計とした上

第2回 県本部単組代表者会議

会計年度任用職員制度導入における取り組み、第25回参議院選挙の対応について確認した。

県本部は、春闘討論集会に引き続き、第2回単組代表者会議を開き、1月30・31日の両日、千葉市川市で開催される自治労第156回中央委員・中央委員の承認を行った。続いて、会計年度任用職員制度導入における取り組み(案)について協議し、制度構築にむけた具体的取り組み、臨時・また、全労済自治労共

当面の日程

- 2月8日(金) 県本部第104回臨時大会 (ホテル福島グリーンパレス)
- 2月12日(火)~13日(水) 2019自治労安全衛生集会 (ホテル福島グリーンパレス)
- 2月14日(木) 県知事要請・県市町村行政課交渉 (県庁)
- 2月15日(金) 2019春闘批准投票開票作業 (ホテル福島グリーンパレス)
- 2019第1回北海道・東北地連書記長・賃金労働条件担当者会議 (仙台市・宮城自治労会館)
- 2月15日(金)~16日(土) 自治労全国書記会議2019年度全国交流集会 (東京都・ルポール麹町)
- 2月16日(土) 県南総支部2019春闘労働講座 (須賀川市市民温泉労働契約セミナー (福島市・ラコパふくしま))
- 2月18日(月) 県市長会要請・交渉、県町村会要請・交渉 (福島自治会館)
- 2月19日(火) 自治労二本松市職春闘学習会 (二本松市・安達公民館)
- 2月20日(水) 県職現業会計年度任用職員制度学習会 (郡山市・県農業改良センター)
- 国見町職春闘学習会 (国見町役場大会議室)
- 2月21日(木) 第40回町村職女性交流集会 (東京都・自治労会館)
- 2月22日(金) 第40回全国町村職総決起集会 (東京都・日本消防会館)

2019春闘スケジュール(案)

日	曜	主な日程	要求書	交渉	批准投票	オルグ
1	金	県北定期大会、県北・県南・会津総支部春闘討論集会				
2	土	浜総支部定期大会・春闘討論集会				
3	日					
4	月					
5	火					
6	水					
7	木	連合福島2019秋季生活闘争シンポジウム				
8	金	県本部第104回臨時大会、県本部新規採用者対策会議				
9	土					
10	日					
11	月	憲法をいかに福島県民の会議				
12	火	2019自治労安全衛生集会				
13	水	2019自治労安全衛生集会				
14	木	県知事要請・県市町村行政課交渉				
15	金	2019批准投票開票日				
16	土	県南総支部春闘労働講座				
17	日					
18	月	県市長会・県町村会要請および交渉				
19	火					
20	水	第1次統一行動日				
21	木					
22	金	第40回全国町村職総決起集会				
23	土	2019年仲間づくりセミナー				
24	日					
25	月	本部第2回拡大闘争委員会				
26	火					
27	水					
28	木					
1	金	2019年度全国情報宣伝セミナー				
2	土	県南総支部定期大会				
3	日					
4	月	共済推進単組代表者会議				
5	火					
6	水					
7	木					
8	金	県支部3級FP育成研修会				
9	土	連合福島2019春季生活闘争総決起集会				
10	日					
11	月					
12	火					
13	水					
14	木	中央決起集会				
15	金	第2次統一行動日、会津総支部定期大会				
16	土					
17	日					
18	月					
19	火					
20	水					
21	木					
22	金	第3次統一行動日、県本部新旧合同役員会				
23	土	新旧専従者会議				
24	日					
25	月					
26	火					
27	水					

現業職場の仲間を組織化へ

1月26日、郡山市警梯熱海において「県本部現業評議会春闘討論集会」を開き、50人が参加した。学習会では、本部北川オ



県本部現業評議会学習会北川オルグ

県本部現業評議会 制度を学び、組織化へ

に「現業職場において、制度構築にむけた取り組みや闘争スケジュールを県本部から提起を受けた。」

その後、2つの分科会

会計年度任用職員制度導入に向けて

第3次集中交渉ゾーン 2月12日(火)~15日(金)

制度導入まで残り1年 全単組で要求・交渉

会計年度任用職員制度の導入まで残り1年となった。

18確定期において、自治体単組53のうち、要求書提出は21単組で、交渉は14単組に留まっている。

今春闘期においては、産別統一闘争として、すべての自治体単組で、本部が示す妥結基準の到達をめざし、交渉・協議を行い、制度構築にむけた回答を求めていく必要がある。また、要求書の未提出単組においては、「要求書モデル」を参考に提出をすすめていく。

①県本部は、単組と回答内容の共有をはかり、各自治体の進捗状況を把握。

②単組は、欠員が生じている職場においては、人員要求・配置を求めていく。

③自治体単組は、交渉において、自治体当局に必要額を算定し、予算の

④自治体単組は、「第3次集中交渉ゾーン」(2月12日~15日)における交渉と並行して、首長および議会に対し、制度の導入にむけ財源確保を求めるとともに、首長および議会から、政府、地方団体に要請を行うよう働きかける。これを踏まえ、県本部は知事および地方団体に2月中旬に財源確保にむけた要請行動を行い、本部は地方三団体等に3月中に要請行動を行う。

⑤自治体単組は、交渉の進捗状況について、随時、県本部に報告する。

⑥県本部・自治体単組は、自治体議会対策(議員を対象とした学習会、質問のためのレク)に取り組む。

⑦県本部は、オルグ等

を実施し、すべての自治体議会の条例上程の時期を把握する。

⑧本部主催の「仲間づくり実践セミナー」(会計年度任用職員制度移行にむけた自治体臨時・非常勤等職員の組織化)(2月23日(土)仙台)に積極的に参加していく。

高投票率で批准率アップを

批准投票はたたかいの意思表示

2019年のストライキ批准投票は、2月7日よりスタートする。批准投票は、全組合員が参加する春闘体制を構築するため、年間を通じて一波につき2時間を上限とするストライキを含む闘争指令権を中央闘争委員会に委譲することを、組合員に承認を求めるために実施している。また、自治労産別全体として、組合員の団結およびたたかう意思を、内外に示すための重要な取り組みでもある。

高批准率には、投票率アップが重要となる。圧倒的な高率で批准投票を成功させるため、全単組での取り組みをお願いしたい。

■実施ゾーン：2月7日(木)~14日(木)

■批准投票開票：2月15日(金)

今年も「原発のない福島を！」

県民大集会」を開催

集会の成功に向け皆さんのご協力を

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から8年の月日が流れようとしていく。東京電力は昨年6月、事故を逃れた福島第二原発の廃炉検討を発表した。未だに4万人以上の県民の方が不自由な避難生活を強いられ、住民の帰還の問題、生活の再建や復興、風評被害、子どもを中心とする健康被害、除染廃棄物の処理問題等々課題が山積

みとなっている。こうしたなかで県平和フォーラムは、県民の切実な要求を全国に訴え、国と東京電力の責任ある対応と第二原発の一日も早い廃炉決定を求め、3月16日(土)に福島市「福島県教育会館」において「2019原発のない福島を！県民大集会」を開催する。

本集会の開催経費は、賛同金に拠る。賛同金は、団体一口5,000円、個人一口1,000円。

賛同金は、各単組集約の上、3月8日(金)までに県本部口座へ。

昨年12月に東北地域では、大雪に見舞われましたが、自分の住んでいる県南地域では、1月まで、除雪するほどの雪が降らない状況が続いています。あまりにも雪が降らなければ、農業用水等の水不足も心配ですが、だからといってまとめた大雪になるのも困ったものです。そして、雪が少なくても除雪体制は整えておく必要もあります。除雪もそうですが、行政は緊急時に対応できる体制を整えておかなければならないと思います。

労働組合も問題が起きてから体制を整えるのではなく、日頃からの活動に取り組みすることで、問題・課題に対応できる体制を作っていくことが大事なことだと思います。



2019原発のない福島を！県民大集会

自治労ストライキ 批准投票用紙

1年間のストライキ指令権を中央闘争委員会に委譲します

批准投票 賛否の表示

2019 春闘

1年のたたかいは春闘から

ポイント

- すべての仲間の賃金・労働条件の改善を
- 職場からの働き方改革と人員確保を
- 臨時・非常勤等職員の処遇改善と組合への結果を
- 安心して続けられる地域づくりを

要求実現にむけて一人ひとりのたたかう意思を示そう！

全日本自治労団体労働組合

団体生命共済

全労済 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済本部
全日本自治労団体労働者共済生活協同組合

詳しくは組合までお問い合わせください。

ライフステージに合わせて、毎年保障を見直そう！

自分にはこの保障...あっているのかな...?という方も安心! 団体生命共済なら、1年更新なので、ライフスタイルに合わせて毎年保障を見直すことができる☆

結婚 出産 マイホーム